

資料配布場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市政記者クラブ

令和6年11月29日
国土技術政策総合研究所

“社会の「これから」をつくる研究所”『国総研』 令和6年度補正予算案の概要 ～防災・減災、国土強靱化を推進する研究開発等の実施～

国総研は、令和6年度補正予算案において、防災・減災、国土強靱化の推進の取組を加速化するため、研究開発及び施設整備に係る所要額（17.5億円）を計上しています。

※国総研は、「国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究」「社会の生産性と成長力を高める研究」「快適で安心な暮らしを支える研究」の3つの重点分野を設定して、住宅・社会資本整備に関する調査・研究を行っております。

○ 計上している事業の例は、次のとおりです。（別紙も併せてご参照ください）

主な事業内容

～被災道路の迅速な把握及び二次災害の防止や復旧への早期着手を支援～

重要インフラの地震等被害推定情報の即時配信システムの開発

～被災地の早期復旧に資する建築物の地震被害の迅速な判定を支援～

飛行体レーザ計測データを用いた建築物の被災分布の判定手法に関する研究

～決壊を遅らせて避難時間を確保する粘り強い河川堤防や遊水地の構造を高度化～

流域治水の推進に必要な越流実験に関する調査研究

～防災対応力強化のための実験施設等の整備を推進～

交差点実験フィールドの整備、雨水浸透実験装置の設置等

(土木・建築関係)

企画部 企画課長 前田 裕太 TEL：029-864-2674

(港湾・空港関係)

管理調整部 企画調整課長 長尾 亮太 TEL：046-844-5019



(国総研パンフレット)

○昨今の激甚化・頻発化する自然災害における深刻な被害を踏まえ、防災・減災、国土強靱化を推進する研究開発、防災対応力強化のための実験施設等の整備を実施する。

防災・減災、国土強靱化を推進する研究開発

■重要インフラの地震等被害推定情報の即時配信システムの開発

重要インフラの被災等に関する情報を施設管理者等に即時配信可能とするシステムを構築。

被災状況の迅速な把握が可能となり、災害対応への早期着手、二次被害の防止、早期の災害復旧の支援を図る。

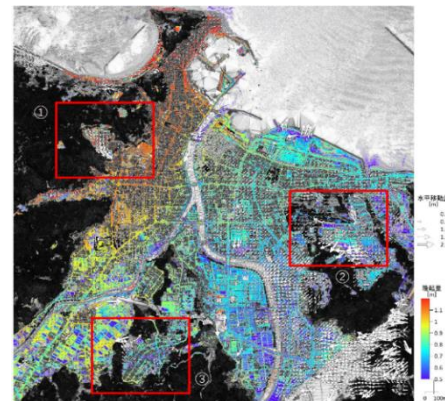


UAVによる道路状況のリアルタイム映像配信イメージ

■飛行体レーザ計測データを用いた建築物の被災分布の判定手法に関する研究

- ・航空レーザ計測による点群データを用いた建築物の傾斜角及び沈下量の評価手法を高度化。
- ・ドローンによる点群データを用いた被災建築物の傾斜角等の損傷評価手法を構築。

被災地の早期復旧に資する被災建築物の迅速な被災判定の支援を図る。



航空レーザによる点群データを用いた建築物の被災分布イメージ

■流域治水の推進に必要な越流実験に関する調査研究

越流堤の構造に関する技術基準（河川砂防技術基準等）やねばり強い河川堤防構造に関する技術資料の改訂に資する実大規模の越流実験を実施。

- ・洪水被害を減少させる新設・既設遊水地の洪水調節機能向上
- ・堤防決壊を遅らせて避難時間を確保する粘り強い河川堤防構造の実現を図る。

防災対応力強化のための実験施設等の整備

■交差点実験フィールドの整備

災害時にも機能を確保できる強靱な道路幾何構造（信号に依らないラウンドアバウト交差点等）の国内適用性の検討や設計手法を確立することで、被災時の交通機能低下の軽減等を図る。



ラウンドアバウト交差点の実験イメージ

■雨水浸透実験装置の設置

雨水浸透実験装置等を整備し、雨水浸透施設の都市浸水被害抑制効果の定量化及び効果的な維持管理方法の明確化をすることで、気候変動に伴う降雨量増大を踏まえた雨水対策の整備目標に対し、雨水浸透施設の導入促進による安全度向上を図る。